

四半期報告書

(第61期第2四半期)

細谷火工株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 細谷火工株式会社

【英訳名】 HOSOYA PYRO-ENGINEERING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島井 武四郎

【本店の所在の場所】 東京都あきる野市菅生1847番地

【電話番号】 042(558)5111(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 浜中 綱雄

【最寄りの連絡場所】 東京都あきる野市菅生1847番地

【電話番号】 042(558)5111(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 浜中 綱雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期累計期間	第61期 第2四半期累計期間	第60期	
			会計期間	
売上高	(千円)	604,133	623,058	1,424,635
経常利益	(千円)	75,008	87,866	128,612
四半期(当期)純利益	(千円)	34,677	45,233	57,066
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	—	—	—
資本金	(千円)	201,600	201,600	201,600
発行済株式総数	(株)	4,032,000	4,032,000	4,032,000
純資産額	(千円)	1,567,258	1,620,128	1,591,605
総資産額	(千円)	2,760,144	2,726,682	2,747,195
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	8.65	11.28	14.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	5.00
自己資本比率	(%)	56.8	59.4	57.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	39,903	34,897	252,906
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	38,783	△6,891	15,747
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△58,043	△51,200	△182,615
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	340,139	382,339	405,534

回次	第60期 第2四半期会計期間	第61期 第2四半期会計期間	第60期
			会計期間
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.88	7.62

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
3 当社は持分法を適用した場合の投資利益について関連会社がないため、記載しておりません。
4 当社は潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からようやく復興への兆しが見えてきたところに、米国、欧州の財政不安による世界景気の減速懸念から急激な円高傾向が続いており、その結果企業収益悪化の懸念もあり、景気の先行き不透明感が強まっております。

火工品製造業界においても円高の影響は大きく、国内製造から輸入または海外生産へシフトする傾向が顕著になっております。

このような環境の下、当社の売上高は防衛省での一部復活予算を織込んだものの、当初の計画通りに推移したため、納期変更による下期へのずれ込み分や、民間向け火工品の受注減を吸収して増収となりました。

また、利益面においても、相対的に利益率の高い製品の売上増や、徹底した原価削減の効果等により、当初の予定を上回る増益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高623百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益92百万円（前年同期比18.8%増）、経常利益87百万円（前年同期比17.1%増）、四半期純利益45百万円（前年同期比30.4%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① 火工品事業

当第2四半期累計期間の火工品事業は、民間向け火工品の販売が震災の影響などにより伸びなやみましたが、官公庁の一部受注増により、563百万円（前年同期比17百万円増 同3.3%増）となりました。

セグメント利益は、69百万円と前年同期と比べ13百万円（24.6%増）増加しました。

② 賃貸事業

当第2四半期累計期間の賃貸事業は、59百万円（前年同期比0.9百万円 1.7%増）となり前年同期に比べ賃貸先1件増加して、微増となりました。

セグメント利益は36百万円と前年同期と比べ1百万円（3.7%増）増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで34百万円の資金流入となり、投資活動によるキャッシュ・フローで6百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで51百万円のそれぞれ資金流出となりましたが、資金は前第2四半期累計期間と比べ42百万円増加して382百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金は、税引前四半期純利益77百万円、減価償却費36百万円、売上債権の減少額68百万円などの資金流入に対して、たな卸資産の増加額99百万円、仕入債務の減少額38百万円、法人税等の支払額19百万円などの資金流出がありましたが、34百万円の資金流入となりました。資金は、前年同四半期累計期間と比べ5百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得6百万円などの資金流出があり、6百万円の資金流出となりました。資金は、前年同四半期累計期間と比べ45百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金は、借入金による資金の増加400百万円がありましたが、借入金の返済415百万円、配当金の支払19百万円、預り保証金の返還15百万円などの資金流出により51百万円の資金流出となりました。資金は、前年同四半期累計期間と比べ6百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間末において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

（火工品事業）

当第2四半期累計期間における研究開発費の金額は7百万円であります。

なお、この期間において当社の研究開発の状況に重要な変更はありません。

（賃貸事業）

賃貸事業につきましては、研究開発活動を行っておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,064,000
計	8,064,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,032,000	4,032,000	大阪証券取引所J ASDAQ(スタン ダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	4,032,000	4,032,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日	—	4,032,000	—	201,600	—	18,121

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
細谷文夫	東京都あきる野市	1,001	24.8
浅原勝	兵庫県三田市	300	7.4
牧野弘和	千葉県習志野市	200	5.0
細谷火工共栄会	東京都あきる野市菅生1847	176	4.4
志村実	東京都青梅市	175	4.3
西武信用金庫	東京都中野区中野2-29-10	170	4.2
ナスクリエート(株)	東京都中央区日本橋3-13-5	137	3.4
日油(株)	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	100	2.5
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	95	2.4
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	95	2.4
計	—	2,449	60.7

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式3,979,000	3,979	—
単元未満株式	普通株式 30,000	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,032,000	—	—
総株主の議決権	—	3,979	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 細谷火工株式会社	東京都あきる野市菅生 1847番地	23,000	—	23,000	0.6
計	—	23,000	—	23,000	0.6

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、公認会計士江畑幸雄及び公認会計士一井正により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	405,534	382,339
受取手形及び売掛金	272,579	207,885
商品及び製品	14,442	27,522
仕掛品	107,078	208,623
原材料及び貯蔵品	211,691	196,821
その他	37,723	42,055
流動資産合計	1,049,050	1,065,247
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	379,922	366,380
土地	1,023,935	1,023,935
その他（純額）	135,853	119,586
有形固定資産合計	1,539,711	1,509,903
無形固定資産	52,212	50,098
投資その他の資産	106,221	101,433
固定資産合計	1,698,145	1,661,435
資産合計	2,747,195	2,726,682
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,737	42,119
短期借入金	440,008	450,008
未払法人税等	20,621	36,891
賞与引当金	36,643	37,276
その他	118,155	118,179
流動負債合計	696,166	684,473
固定負債		
長期借入金	133,320	108,316
退職給付引当金	63,991	64,799
役員退職慰労引当金	22,615	25,749
製品保証引当金	14,372	14,525
資産除去債務	9,323	9,323
その他	215,800	199,367
固定負債合計	459,423	422,080
負債合計	1,155,589	1,106,554

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金	18,121	18,121
利益剰余金	1,376,999	1,402,185
自己株式	△10,657	△10,799
株主資本合計	1,586,063	1,611,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,542	9,021
評価・換算差額等合計	5,542	9,021
純資産合計	1,591,605	1,620,128
負債純資産合計	2,747,195	2,726,682

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	604,133	623,058
売上原価	405,469	406,809
売上総利益	198,663	216,249
販売費及び一般管理費	※1 120,694	※1 123,587
営業利益	77,969	92,661
営業外収益		
受取利息	123	0
受取配当金	899	894
雑収入	2,777	876
営業外収益合計	3,800	1,772
営業外費用		
支払利息	5,536	4,772
休止固定資産関係費用	1,204	1,790
雑損失	20	5
営業外費用合計	6,761	6,567
経常利益	75,008	87,866
特別利益		
保険解約返戻金	3,163	—
貸倒引当金戻入額	385	—
特別利益合計	3,548	—
特別損失		
訴訟等関係費用	11,605	—
固定資産除却損	349	37
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,107	—
投資有価証券評価損	—	10,183
特別損失合計	19,061	10,221
税引前四半期純利益	59,495	77,645
法人税、住民税及び事業税	345	35,525
法人税等調整額	24,472	△3,113
法人税等合計	24,817	32,411
四半期純利益	34,677	45,233

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	59,495	77,645
減価償却費	37,319	36,515
保険解約損益 (△は益)	△3,763	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10,183
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,107	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△385	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△71,462	3,134
受取利息及び受取配当金	△1,022	△895
支払利息	5,536	4,772
売上債権の増減額 (△は増加)	189,290	68,370
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△98,487	△99,754
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,658	△38,618
その他	△19,386	△3,390
小計	85,582	57,961
利息及び配当金の受取額	1,061	895
利息の支払額	△5,611	△4,614
法人税等の支払額	△41,128	△19,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,903	34,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,972	△6,537
無形固定資産の取得による支出	△928	—
投資有価証券の取得による支出	△348	△353
貸付金の回収による収入	35,779	—
保険積立金の解約による収入	32,253	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,783	△6,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△350,000	△350,000
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△63,668	△65,004
リース債務の返済による支出	△968	△968
自己株式の取得による支出	△337	△142
配当金の支払額	△27,604	△19,620
預り保証金の返還による支出	△15,465	△15,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,043	△51,200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,643	△23,194
現金及び現金同等物の期首残高	319,496	405,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 340,139	※1 382,339

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料 39,402千円	従業員給料 36,814千円
役員報酬 19,873千円	役員報酬 20,040千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 340,139千円	現金及び預金 382,339千円
預入期間が3か月超の定期預金 一千円	預入期間が3か月超の定期預金 一千円
現金及び現金同等物 340,139千円	現金及び現金同等物 382,339千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	28,077	7	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	20,047	5	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高	545,967	58,165	604,133	604,133
セグメント利益	55,851	35,298	91,149	91,149

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	91,149
全社費用(注)	△13,180
四半期損益計算書の営業利益	77,969

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高	563,893	59,165	623,058	623,058
セグメント利益	69,578	36,596	106,175	106,175

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	106,175
全社費用(注)	△13,513
四半期損益計算書の営業利益	92,661

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円65銭	11円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	34,677	45,233
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	34,677	45,233
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,010	4,009

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 【その他】

重要な訴訟事件の概要

- (1) 平成22年10月18日、当社個人株主細谷理一から当社取締役等4名に対して、土地取引に関して損害賠償を求める株主代表訴訟が提起されました。
- (2) 平成22年11月19日、当社個人株主細谷理一から当社監査役3名に対して、元監査役が当社取締役等におこした土地取引等をめぐる損害賠償請求訴訟を平成22年7月6日新監査役会が取り下げたことは、善管注意義務違反にあたるとして損害賠償を求める株主代表訴訟が提起されました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

細谷火工株式会社
取締役会 御中

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江畑 幸雄 印

一井公認会計士事務所

公認会計士 一井 正 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている細谷火工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第61期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、細谷火工株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。